



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 榎 大介  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 竹部 雅伸 TEL 0258-92-4111  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	16,497	9.3	620	—	2,734	△38.1	1,928	△39.6
2023年3月期第3四半期	15,087	12.9	△229	—	4,420	385.4	3,193	593.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,164百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △7,054百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	344.05	—
2023年3月期第3四半期	569.82	—

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	84,488	64,018	75.8	11,423.20
2023年3月期	83,555	62,061	74.3	11,074.13

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 64,018百万円 2023年3月期 62,061百万円

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	6.9	450	—	2,550	△53.3	1,800	△54.7	321.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	5,995,000株	2023年3月期	5,995,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	390,784株	2023年3月期	390,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	5,604,216株	2023年3月期3Q	5,604,239株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要やサービス消費が増加傾向にあるものの、物価上昇に伴う節約志向など個人消費の弱さも見られ、景況感はい小幅改善に留まっているものと見られております。また、今後については、地政学的リスクの高まりや中国経済の減速など世界経済の不透明感が払拭できず、原材料高や人手不足が業績を左右すると言われるなかで、人件費や物流費の上昇が重しとなると見られており、中小企業を主体に厳しい環境が続くものと見込まれております。

米菓業界におきましては、家庭内需要の維持や値上げ効果の浸透等から市場全体では昨年を上回って推移している模様であります。しかし、製造コストにおいて原材料費の高止まりに加え人件費や物流費の増加が見込まれるなど厳しさが続いており、各社とも採算維持に重きを置いた施策を進めているものと見られます。また、夏場の天候不順の影響から特定米穀等の原料米事情の悪化が顕著となり各社が調達に腐心するなど、事業環境は厳しさを増しております。

このような経営環境にあつて、当社グループは、中期経営計画「新しい岩塚価値の創造」の2年目にあたり、「ドンドン造って、ガンガン売って、欠品ゼロ!」のスローガンの下、改めて供給網を再構築し欠品を起こさない体制を確立することで、供給責任を全うしていく方針にあります。また、「ニュートレンド米菓(BEIKA)の提案」の方針を併せて掲げ、研究開発の拠点である「BEIKA Lab」の機能をフル活用することで、「美味しさと品質」を追求するとともに、ジャンルの拡大を含め、新しい岩塚価値商品をお届けしたいと考えております。

開発部門におきましては、「BEIKA Lab」においてお客様に感動していただける新しい岩塚価値商品の開発に取り組み、米菓のジャンルを超えて他社との差別化をさらに際立たせたいと考えております。イタリアンテイスト「RISOUNO!」の新商品拡充、おつまみ米菓「THEひとつまみ」の期間限定品の開発、チョコレートメーカーとのコラボ商品による新たな分野への進出など、新しい岩塚価値商品を生み出し改良を重ねているほか、開発商品のテスト販売に伴うインタビューやアンケート等を実施、お客様が望む価値を把握し提供できるような取組みを行っております。

製造部門では、欠品を回避し供給責任を果たすことがメーカーの最大の使命であるとして、人員配置や生産計画の見直し、主力品の設備増強、配送拠点の新設などに取り組み、取引先の信頼を確かなものにしております。また、販売増に伴い生産が順調に伸長したなかで、原材料費や労務費をほぼ計画どおりに抑えたほか電力・燃料費において計画を大きく下回ることができた結果、製造原価が低減するなど好循環に繋がっております。このように生産性向上に注力しているほか、物流の安定確保等の課題にも対応、トラック台数の平準化や車載効率の向上等に取り組んでおります。

営業部門では、効率的な生産・販売を重視し主力商品(TOP6+2)の販売に注力、増産体制の整った「田舎のおかき」をはじめ前期を上回る販売実績を示しております。また、「THEひとつまみ」「味しらべ」等が確実に伸長している一方、主力の「黒豆せんべい」がやや伸び悩んでおり、回復施策を強める方針であります。なお、天候不順による特定米穀の払底が喧伝されるなか、当社においては契約栽培により国産原料米の安定確保ができており、当社の強みとして強調することで、「お米となかよし」をキーワードにしたブランドイメージの浸透に繋がりたいと考えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、引き続き定番品主体に堅実な販売実績を示すことができ、増産に伴う原価低減効果も大きく、営業損益段階では前年同期間比増収増益となりました。すなわち、売上高は、当社の堅実な販売姿勢が一定の評価を得てシェア確保に繋がった結果、164億97百万円（前年同期間比9.3%増）と伸長しました。損益面では、増収基調を堅持したなかで原材料費・労務費の抑制や電力・燃料費の削減ができ製造原価の改善が図られた結果、営業利益6億20百万円（前年同期間は2億29百万円の損失）と黒字を確保、経常利益は受取配当金等が加わり27億34百万円（前年同期間比38.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億28百万円（同39.6%減）となりました。

なお、経常利益に関しては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金18億38百万円（前年は記念配当があり42億88百万円）を営業外収益の受取配当金に計上しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は844億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億32百万円の増加となりました。

流動資産は133億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億22百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が8億87百万円増加したことおよび前連結会計年度末の投資その他の資産のその他に含めております長期貸付金を当第3四半期連結会計期間末の流動資産のその他に含めております1年内回収予定の長期貸付金に振替えたこと等によるものであります。固定資産は711億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億89百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により3億61百万円増加したことおよび前連結会計年度末の投資その他の資産のその他に含めております長期貸付金を当第3四半期連結会計期間末の流動資産のその他に含めております1年内回収予定の長期貸付金に振替えたこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は204億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億23百万円の減少となりました。

流動負債は、38億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億22百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が7億27百万円、賞与引当金が2億37百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は165億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して0百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債が2億45百万円増加した一方で、長期借入金が返済により3億円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は640億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億56百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が17億19百万円、その他有価証券評価差額金が2億35百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月27日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,540,722	4,054,550
受取手形及び売掛金	4,752,587	5,640,419
商品及び製品	517,175	447,326
仕掛品	124,230	76,355
原材料及び貯蔵品	1,402,431	1,642,211
その他	294,424	1,496,288
貸倒引当金	△32,580	△35,812
流動資産合計	11,598,992	13,321,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,997,600	7,891,852
その他(純額)	6,037,480	6,077,749
有形固定資産合計	14,035,081	13,969,601
無形固定資産	110,102	107,314
投資その他の資産		
投資有価証券	56,407,429	56,768,645
その他	1,436,892	354,777
貸倒引当金	△32,997	△33,247
投資その他の資産合計	57,811,323	57,090,175
固定資産合計	71,956,507	71,167,091
資産合計	83,555,499	84,488,431
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	990,606	1,041,161
1年内返済予定の長期借入金	400,800	400,800
未払法人税等	869,470	142,324
賞与引当金	455,692	218,206
その他	2,195,020	2,086,736
流動負債合計	4,911,590	3,889,228
固定負債		
長期借入金	806,000	505,400
退職給付に係る負債	1,218,062	1,266,802
繰延税金負債	14,220,004	14,465,177
役員株式給付引当金	20,117	30,071
役員退職慰労引当金	5,285	2,260
その他	312,642	311,423
固定負債合計	16,582,112	16,581,134
負債合計	21,493,703	20,470,363
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	21,612,920	23,332,854
自己株式	△1,064,682	△1,064,682
株主資本合計	24,042,238	25,762,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,002,555	38,237,771
退職給付に係る調整累計額	17,003	18,124
その他の包括利益累計額合計	38,019,558	38,255,896
純資産合計	62,061,796	64,018,068
負債純資産合計	83,555,499	84,488,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	15,087,462	16,497,176
売上原価	11,707,212	12,118,076
売上総利益	3,380,250	4,379,100
販売費及び一般管理費	3,609,297	3,758,567
営業利益又は営業損失(△)	△229,047	620,533
営業外収益		
受取利息	43,002	43,959
受取配当金	4,322,928	1,876,536
その他	308,460	207,976
営業外収益合計	4,674,391	2,128,472
営業外費用		
支払利息	6,240	4,172
休止固定資産費用	10,788	7,255
貸倒引当金繰入額	6,490	2,242
その他	1,468	1,219
営業外費用合計	24,987	14,889
経常利益	4,420,355	2,734,116
特別利益		
固定資産売却益	2,426	173
投資有価証券売却益	162,226	3,180
受取損害賠償金	—	37,981
国庫補助金	—	36,200
特別利益合計	164,653	77,535
特別損失		
固定資産除却損	25,739	9,799
固定資産圧縮損	—	36,200
投資有価証券評価損	687	219
出資金評価損	21,454	—
減損損失	6,000	—
災害による損失	—	23,552
特別損失合計	53,881	69,772
税金等調整前四半期純利益	4,531,128	2,741,880
法人税、住民税及び事業税	1,276,067	648,218
法人税等調整額	61,644	165,546
法人税等合計	1,337,712	813,764
四半期純利益	3,193,415	1,928,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,193,415	1,928,115

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,193,415	1,928,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,251,803	235,216
退職給付に係る調整額	3,428	1,121
その他の包括利益合計	△10,248,374	236,338
四半期包括利益	△7,054,958	2,164,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,054,958	2,164,453
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月8日開催の当社取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が当社株式により投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,995,000株
株式分割により増加する株式数	5,995,000株
株式分割後の発行済株式総数	11,990,000株
株式分割後の発行可能株式総数	47,960,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年4月1日

(注) 基準日当日は、株主名簿管理人の休業日にあたり、実質的な基準日は2024年3月29日となります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	284円91銭	172円02銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>2,398万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>4,796万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2024年4月1日
-------	-----------

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。